

代表質問

自由民主党岡山市議団新政会

地域の活性化を総合的に推進

◎ 周辺地域のさらなる活性化には、今以上に地域や地元の声を聞く必要がある。今後の活性化策は。

▲ 地域の活性化に向けて、経済・産業の振興、歴史・文化の継承、生活機能の維持・向上の三つの視点からハード・ソフト両面の取り組みを総合的に進める。

令和4年度には、スマート農業の導入、万富の東大寺瓦窯跡の保存整備、デマンドタクシー等の生活交通の確保などを行う。引き続き地域の課題解決や資源を活用した魅力ある地域づくりに向けて、地域の声を丁寧に聞く。

アリーナ整備の基礎調査を実施

◎ 令和3年末に岡山県経済団体協議会と岡山商工会議所から、北長瀬みずほ住座跡地にアリーナ建設の提言が提出された。今後の進め方やスケジュール、県との連携は。

▲ 4年度早期に基礎調査を実施する。また、有利な財源を最大限活用するため、国の補助メニュー等を研究する。

6会派の代表が行った質問の中から、

整備の必要性や妥当性に一定の整理がつけば、基本計画策定を進める。

トッププロチームの公式試合を開催すれば、定期的に数千人の集客が見込め経済効果が期待でき、県の活性化にもつながる。基礎調査で方向性が見えた段階で、岡山県への対応も決める。

路面電車の整備計画を変更

平面乗り入れを進める

◎ 事業費が増加した経緯と今後の方針は。

▲ 設計を進める中で、地下街では災害の発生等を想定し、補強工事でも行き止まりをつくらず、常に2方向以上の避難通路を確保する趣旨の建築基準法の規定の認識不足や軌道の安全対策が必要なことなどが判明した。これに伴う事業費は、税抜きで当初の43億円から86億円に倍増したが、広場整備の一部を中止し事業費を66億円に圧縮した。本事業は利便性向上のため重要であり、平面乗り入れを進めていきたい。

セット料金を設定し

ハレノワを利用しやすく

◎ 令和5年9月に開館予定の岡山

いくつかを取り上げて要旨を掲載

芸術創造劇場は4年7月から利用受付が始まる予定であるが、付属設備使用料の検討状況は。利用案内はいづから開始できるのか。



整備が進む岡山芸術創造劇場ハレノワ

▲ 付属設備使用料は非営利利用と営利利用の区分を設け、より利用しやすい料金とするため、よく利用される照明機器や音楽備品などをパッケージ化したセット料金を設定する。施設の一般利用受付の案内は4月から行う予定である。

米販売農家に上限20万円を支援

◎ 新型コロナの影響で米の価格が大幅に下落し、稲作農家は大幅に減

代表質問は、市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。



収した。本市の経営支援の内容は。

▲ 令和4年1月に岡山市農業協同組合から、苦境にある稲作農家の営農継続を図る支援についての要望を受けた。

耕作放棄や離農を防ぎ、稲作農家の作付意欲を喚起する必要があると判断し、3年産主食用米の作付面積が30アール以上の販売農家へ、10アール当たり1万円、上限20万円の米販売農家次期作継続応援金を実施する。併せて米消費拡大に向けた販売促進などを実施し、稲作農家を支援していきたい。

公明党岡山市議団

有利な財源で健全財政を維持

◎ 令和4年度当初予算は3年度より増額した。厳しいと思われた歳入面での取り組みは。基金を8億円取り崩すが財政の健全性はどうか。

▲ 市税は、企業の業績回復傾向やコロナ特例措置の終了で68億円の増を見込むが、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税は62億円の減となった。歳出が増える中、国の補正予算を活用し、事業を3年度に前倒しして当初予算の抑制を図り、国費の増額や補正予算債

などの有利な財源の確保を行った。
財源不足には公共施設等整備基金の取り崩しを前年より10億円増額して対応するが、決算剰余の積み立てなどで、基金残高は3年度と同額程度を維持している。

障がい児などの受入れを促進

Q 保育の待機児童は解消に近づいているが地域差解消への対策、障がい児や医療的ケアの必要な子どもの受入強化が必要だ。取り組み状況は。
A 地域差の解消は、保育士確保策等の「量の確保」を継続し、定員の弾力化などにより受入れを促進する。

障がい児は、令和4年度に市立の障害児拠点園3園に各1人の保育士を加配し、現在は受入れができていない重度の障がい児3人を新たに受け入れる。6年度には公立障害児拠点園を1園増設し、10園に拡充する。

医療的ケア児は、4年度に専門機関とも協議しながら課題を整理し5年度から市立園での入園募集を目指す。すでに受け入れている私立園は補助金を拡充し、受入れを促進する。

DV被害者のシェルターを支援

Q DV被害者への支援は傷ついた心に寄り添う必要がある。民間団体

による被害者支援の活動に対し、市は何らかの支援をするべきでは。

A 行政が行う相談等も重要だが、被害者に直接寄り添いながら細やかな支援を行う民間シェルターへの支援が特に重要である。令和4年度に国の交付金を活用し、自立に向けたプログラムなどの先進的な取り組みを行う民間団体を支援する。被害者の受入体制整備や支援員の研修、被害者の自立支援等の経費に対し、1団体あたり最高50万円まで補助する予定である。

ストップ! DV



検証結果を社会全体で共有

Q 女児が虐待の疑いで死亡するという痛ましい事件があり、審議会では検証することとなった。検証結果と求められる対応について、どのように広報、展開する考えか。

A 審議会には、市が行った対応を客

観的、専門的に分析し、改善事項を含めさまざまな点からの提案をお願いした。結果が提出され次第、社会全体に公表する。検証には厚生労働省の職員もオブザーバーとして参加するため、国でも検討が進められ、結果は社会全体で共有されると考えている。
提言をしっかりと受け止め、市が行うこと、地域や他機関に働きかける必要があることなど、精査し実行する。

自由民主党岡山政隆会

消防・防災力の充実強化へ

Q 消防庁舎は、災害時に確実かつ迅速な人命救助活動を展開する拠点施設で、十分な機能を発揮できる体制確保が必要。令和4年度から運用開始予定の新南消防署整備により、南区をはじめ市内の消防・防災力がどのように充実強化されるのか。

A 防災拠点施設の機能強化はもとより、災害時に、隣接する南区役所との連携がより一層図られる。また、南消防署に水陸両用バギーや水難救助隊を配置することに合わせて、化学災害等に対応する専門部隊を配置換えする等、地域特性に応じた消防力を各消防署へ適切に分散し、全市的な消防・防災力の充実強化につなげる。

集中備蓄倉庫を順次整備

Q 南海トラフ地震などの災害に備え、令和3年9月に集中備蓄倉庫を岡山ドーム東側に整備した。4年度に南区役所敷地内へ建築予定の集中備蓄倉庫の概要、また、中区や東区への整備は。



岡山ドーム東側に整備されている集中備蓄倉庫

A 備蓄倉庫は、避難者へ水、食料、毛布等を提供するため小・中学校等に整備している分散備蓄倉庫と簡易ベッド等を置いておく集中備蓄倉庫がある。南区の倉庫は、鉄骨造りの平屋建て延べ床面積623㎡であり、床面を地盤より1mかさ上げする。

暫定利用中の旧市民病院などの施設もあるが、必ずしも十分ではないため、中区、東区への整備も進めていく。

10年目を迎えた「岡山市民の日」

◎ 平成24年に岡山市市の施行日である6月1日を「岡山市民の日」と定めたが、趣旨である市民一人一人が岡山のまちを愛し、誇りに思い、盛り上げていくには何が必要か。

▲ 「岡山市民の日」は商工会議所青年部からの提言により動き始め、だいぶ定着してきたが、さらに盛り上げていくことが重要。経済団体を中心に設立されている推進協議会と議論したい。

将来の卸売市場像を若手が検討

◎ 人口動態や社会情勢の変化は、市場を取り巻く環境にも影響をおよぼしている。

令和4年度から卸売市場経営戦略が新たな経営の基本方針となるが、4年1月に第1回が開催された岡山市場将来ビジョン研究会の狙いは。

▲ 長期的視野に立ち、将来の市場はどうあるべきか自由に意見表明し合える場として、研究会を立ち上げた。

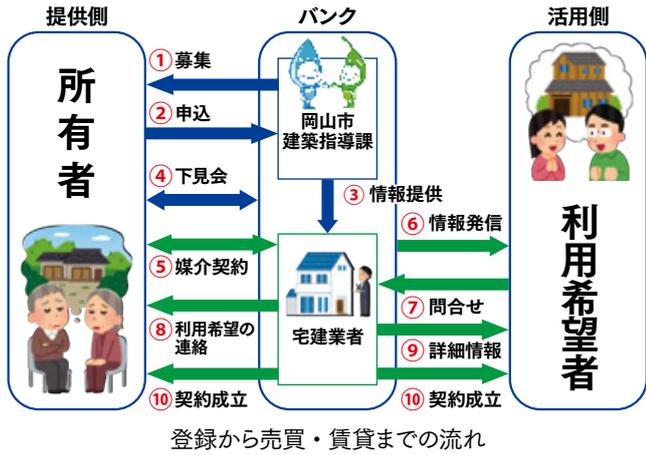
会の趣旨から、市場の未来を担っていく若手で構成し、自ら運営してもらう予定である。市場の最前線で働く方々の意見を取りまとめ、再整備も含めた市場の将来のあり方について、本格的な検討を行っていく。

自由民主党岡山市議団

空き家利活用で移住定住を促進

◎ 空き家対策は移住定住施策の一つと考える。空き家情報バンクの登録件数と契約数は、移住定住施策として活用するにはどうすれば良いか。

▲ 令和4年1月末時点で、平成22年からの累計で62件が登録され50件の売買や賃貸が成約している。今後は、空き家情報バンクを広報紙等で周知し、空き家所有者に市から働きかけて登録の促しを新たに行い、活性化を図る。利活用可能な空き家が増加しており、移住定住の促進に寄与すると考える。



個別避難計画の作成を進める

◎ 操南学区などをモデル地区として、高齢者や障がい者の個別避難計画の作成プロセスの構築を支援している。課題の対応策などの検証状況と、全市に展開するスケジュールは。

▲ 訪問・聞き取り、調整会議、避難訓練という作成手順で試行し、課題の抽出や対応策の検討で、概ね作成方法が構築できた。現在、作成手順などを示した手引書を作成中。令和4年度は、手引書の活用、自主防災組織への助成金の上乗せや、福祉事業者への委託などで個別避難計画の作成を進める。

教科担任制のあり方を研究

◎ コロナ禍で増加した業務やICTの活用等、労働環境の変化に不安を抱く教職員も多いと聞く。働き方改革について、小学校高学年の教科担任制や専科指導の今後の方針と、持ち授業時間の縮減へ与える影響は。

▲ 教科担任制は担当授業時間数の減少に直接関係しないが、学級担任の担当教科数が絞られ、教材研究の時間の確保につながると考える。令和4年度は教科担任制のあり方を研究する学校を指定し、研究成果を市内の学校に広めることで、各学校が実態に沿って取り入れることができるよう推進する。

SNS等でDV相談を実施

◎ コロナ禍での外出自粛や休業等でDV件数が増加し、大きな社会問題になっている。さんかく条例では24時間対応でDV被害者の緊急一時保護を行うことになっているが、シエルトアの準備数は。また、内閣府や他都市ではSNS相談やメール相談、WEB面談なども実施しているが、本市も取り入れてはどうか。

▲ シエルトアは3カ所確保している。また、相談につながりにくい若年層への配慮として、SNSやメール相談を実施する予定である。

おかもま創政会

4年度もキッチンカー出店

◎ 駐車場活用事業「Food Park(ing)」を実施しての感触、課題、今後の展望は。

▲ コロナ禍での新たな事業機会の創出と、三密を回避して食事が楽しめる環境を提供できたと考えている。しかし、厳しい寒さに、まん延防止等重点措置も重なり、想定より来客が少なくにぎわい創出までには至っていない。本事業は令和4年3月17日までとしているが、効果や課題が十分に検証できなかった。実施時期や出店場所を再

※1【駐車場活用事業「Food Park(ing)」】

にぎわい創出を目的に、駐車場を新たに人が集まる場所にしようとするものであり、県庁通り沿道および西川緑道公園周辺の駐車場(Parking)を対象に、キッチンカーを駐車場の一部に出店し、公園(Park)のような魅力的な空間として利用しようとするもの

検討した上で4年度も実施し、将来的な民間主体での事業展開の可能性について検討していきたい。



街なかの駐車場に出店するキッチンカー

必要な支援を アウトリーチ^{※2}で提供

● 長引くコロナ禍で社会的孤立、孤独化が深刻化している。相談に來られない方、SOSを出せない方等に支援をつなげるため、どのような仕組みを作るべきか。

また、行政によるアウトリーチ型支援をどのように考えているか。

▲ 相談機関に來られない方を支援につなげるためには、行政だけでなく、市民や地域で活動する団体と協働して取り組むことが必要と考えている。

アウトリーチ型支援については、訪問活動を継続しつつ、令和4年度に専門の相談支援員を3人増員し、ひきこもり等の課題を抱えた方々に寄り添い、伴走しながら、社会参加を支援する体制の強化を図っていく。

万博来場者を岡山市へ誘客

● 令和7年には大阪万博と瀬戸内国際芸術祭が開催される予定であり、大阪府と香川県がスクラムを組んだ取り組みを展開すると聞く。本市も具体的に一步を踏み出すべきでは。

▲ 大阪万博は、世界有数のビッグイベントであり、本市への誘客を図る絶好の機会であると考えている。

今後は、旅行会社やメディア向けのファミツアー^{※3}、観光展・商談会でのPR、インバウンド向け観光情報サイトやSNS、雑誌での発信など、万博と本市を組み合わせた紹介を行うとともに、近隣自治体との取り組みにより、万博来場者の誘客を図っていききたい。

日本共産党岡山市議員

オンライン学習で不登校支援を

● すべての子どもに教育の機会を確保するという観点から、学校復帰を条件にしない不登校支援として、

1人1台整備されたパソコンを活用してオンライン学習を広げては。

▲ 不登校児童生徒が希望する場合は端末の持ち帰りができるようにし、オンラインで学習相談を行ったり学習ソフトを使った学習支援を行っている。

今後も、不登校児童生徒が担任や学級の児童生徒等とつながり、人との関わりを持てる機会を生み出すツールとして端末の活用を進め、その一環として学習支援にも生かしたい。



学習ソフトを使った学習支援(イメージ)

丁寧な議論が必要

路面電車の駅前広場乗り入れ

● 事業費が激増し完成も遅れると令和4年1月に報じられた。費用の増額が判明したのは2年12月。この

段階で議会に諮り議論をすべきだったのでは。また、多くの年月と費用をかけてやってきたことを、この2月定例市議会の何日間かの議論だけで決めるのは拙速だ。改めてあり方検討会や議会での議論をすべきでは。

▲ 事実が分かった時点での公表は、市民や議会から対応を問われた場合、説明ができないため、市の方向性が定まった時期に説明した。

この件についてはすべての会派から代表質問があり、常任委員会でも当初予算を含めて議論される。この議会ですべての皆さんの議論をしていただきたい。

交付金を活用し温暖化ガス削減 気候危機の打開を

● 二酸化炭素排出実質ゼロの目標年は2050年。28年しかない。

国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し施策を加速化すべき。この事業への本市の取り組みは。

▲ 交付金の対象は次の2種類の事業がある。脱炭素先行地域づくり事業は、現在候補地を見つけているため各方面と協議を行っている。候補地域があればエネルギー収支等の調査を行う。重点対策加速化事業は、国の交付要綱案が示された段階であり、今後交付金の活用について検討していく。

※4【インバウンド】

外国人が日本を訪れる旅行

※3【ファミツアー】

観光地への誘致促進のため、ターゲットとする国の旅行事業者やメディアなどに現地を視察してもらうツアー

※2【アウトリーチ】

積極的に対象者のいる場所へ出向いて働きかけること